

コロナ禍で航空業界は不安定な業種との印象をあたえました。この印象を払拭するためには賃金をはじめとした労働条件の引き上げが必須条件です。

フェニックス PHOENIX

＜ 発 行 者 ＞
航空安全推進連絡会議 03-3742-9359
日本乗員組合連絡会議 03-5705-2770
航空労組連絡会 03-3742-3251
http://www.kohkuren.org/

JAL 年末一時金3カ月 ANA 年末一時金1カ月



国際線旅客で混雑する羽田空港第3ターミナル

2023 年末闘争

航空各社が好業績を続けるなか、米国大手3社（アメリカン、ユナイテッド、デルタ）は、好調な旅客需要に支えられ2023年第3四半期決算（7-9月）は、好業績を達成しました。アメリカン航空は人件費増などの影響を受け純損益が赤字でしたが、1月-9月

職場の頑張り回答に反映

再雇用者の条件改善も

コロナ禍からの旅客需要の回復と職場の頑張り背景に、航空各社の上期決算（4月-9月）は好業績を上げました。この好調な業績の中で取り組まれた年末闘争では、JALは年末一時金3カ月、ANAでは年末一時金1カ月の回答を引き出しました。諸要求では、60歳以上の働き方に関する前進回答を引き出しています。23年末闘争の成果と課題を報告します。

期の純損益は3社とも大幅な黒字となりました。23年第4四半期も好調な旅客需要が続くことが予想されています。

38億円増。通期業績見直しは上方修正し、売上1兆6840億円、当初計画2600億円増、EBIT1300億円（同300億円増）、純利益800億円（同250億円増）となりました。株主配当は1株40円から60円に増額され、中間配当を1株当たり30円に引き上げました。

こうした中で始まった年末交渉では、ANAでは年末一時金2カ月が確定しており、年末一時金やシニア乗員の処遇改善などが主な交渉課題に

なりました。期末一時金については、連結営業利益1400億円達成時1カ月との回答（11月13日）が示され、利益変動を含めた具体案は年度末までに提示されます。シニア乗員の処遇改善では、24年4月から嘱託料・勤務手当・深夜勤務手当・特別勤務割増手当をそれぞれ10%引き上げる回答を引き出しました。

一方、新たな問題として、A320X/321neoに装備されているP&W（プラット・アンド・ホイットニー）社製のPW100エンジンに不具合があることから、点検と部品交換が必要になりました。この影響により24年1月10日から3月30日まで国内線合計2267便、国際線145便を減便します。

日本航空では、11月9日に年末一時金3カ月が回答されました。3カ月台は1991年の年末一時金回答以来です。同様の回答はグループ各社でも提示されました。連合系労組はすでに年末一時金は2カ月で合意締結していましたが、会社からは追加回答として3カ月の回答が示されました。

- 主な記事から■
- ▶ 航空連、国交省にグランドハンドリング職場の安全や長時間労働の是正を要請……………2面
 - ▶ 日乗連、IFALPA・Legala委員会に日本の現状と懸念事項を報告……………2面
 - ▶ 航空連「レーバースクール」12月からオンライン開催……………2面
 - ▶ KLMオランダ航空、JCUとの団交で居直る発言……………3面
 - ▶ チーム鹿児島空港、4年ぶりに「空の安全を語る会」開催135名が参加……………4面
 - ▶ 航空安全会議の新議長になった永井丈道さん……………4面

労働相談は航空連に
03-3742-3251
e-mail/honbu@kohkuren.org

各社の23年末一時金回答

JAL	3カ月
ANA	2カ月 (年末一時金1カ月)
JGS	3カ月
JASCO	1.8カ月
ANAAS	2.1カ月 (年末一時金1カ月)
NAFCO	2.75カ月+4.7万円
ユナイテッド航空	年間6カ月
デルタ航空	年間5カ月
シンガポール航空	年間5カ月
フィリピン航空	3.5カ月

航空連調べ

引き続き諸課題の解決に全力

諸要求では、共通要求のST制度（自社機搭乗

制度）の改善については、具体的な改善に至っていませんが、改善の必要性が確認されました。

は、雇用期間を65歳から68歳まで引き上げ、11月から実施します。春闘で

個別要求でJFUでは既成外国人採用に関する協議が継続中であり、CCUでは機内サービスの見直しや働き方に関する改善に向けた検討が示されました。また、下期のマーケティング対策としてグループミーティングを見送る対応が示されました。

JGSグループ各労組では、年末一時金については3カ月の回答が示されました。諸要求では、通信機器（ipad）の個人貸与、無線機の増配備が回答されました。

JAS新労組の年末一時金は1.8カ月、NFCO労組では2.75カ月、47000の回答を引き出しました。両労組とも昨年を上回りました。

対象者の半数の昇格が実現したものの、残りの半数

採用を明らかにしました。60歳以上の働き方

【2面に続く】

誘導路

連日報道されるパレスチナ自治区ガザ地区で起きているイスラエルとイスラーム組織ハマスの軍事衝突。悲惨な映像に連れ合いは、見るにつれ、つらいつらいつらと語り出す。衝突が始まって2カ月近くなり、人質の解放を条件に4日間の戦闘休止が発表されましたが、このまま停戦につながることを切に願わずにはいられません。この衝突によるガザ地区のパレスチナの犠牲者は1万4800人を超え、イスラエル政府は、1200人がハマスに殺害されたとしています。特にガザ地区の犠牲者の4割は子どもとのこと。国連事務総長はガザの状況を「子供たちの墓場」と表現します。防衛ジャーナリストの半田滋氏は「イスラエルは、自衛権行使の名目でガザ地区の住民に対する大量殺戮を続けている」と、戦闘中断を受け、人道危機に陥っていたガザ地区にトラック200台分の支援助物資、燃料や食料などが搬入されます。支援団体は「戦闘中断を歓迎するが、4日間では十分でない。人命がこれ以上奪われるのを止め、食料や燃料、医薬品をすべての人に届けるため恒久的な停戦が必要」と、紛争や軍事衝突が起これば常に犠牲になるのは多くの一般市民です。平和産業に携わる航空労働者の一人として、戦闘の即時停戦を強く訴えます。

成果を24春闘へつなげよう

不安定な業種の払拭課題

2023年未闘争

【1面から続く】

外航労組の一時金は、ユニテッド航空労組が年間一時金6カ月、シンガポール航空労組同5カ月、ノースウエスト航空

労組（現デルタ航空）同5カ月。フィリピン航空労組は年末一時金3・5カ月が確定しています。賃上げ交渉が続いていたフェデックス労組では、賃上げ3%、年末年始手当を1日7000円から8400円に引き上げる

に、どう報いるのが焦点となりました。JALグループ各労組は3カ月という高水準の回答を引き出し、ANAでは期末一時金が提示され、年間一時金としては5月台

を回復しました。また、重要課題と位置付け取り組んだ60歳以上の働き方や処遇改善では、ANAでシニア乗員の処遇改善が前進し、JGSグループでは雇用期限を65歳か

ら68歳に引き上げる成果を勝ち取りました。シェンダー平等については学習を深め、春闘につなげています。

一方で、人材不足が問題になっていたグラントハンドリングでは、労働に見合わない賃金、長時間過重労働を理由に中堅労働者の退職が後を絶たず、連航や職場安全にも影響を与えています。

航空各社では年末年始の多客期に向けて増便が計画され、2024年は国際線の更なる復便・増便が予定されています。人材確保は極めて重要な課題であり、航空業界はコロナ禍で「不安定」との印象を与えており、この印象を払拭し、安定的な労働環境を維持するためにも、継続した賃金や労働条件引き上げが求められます。24春闘に向け共にかんがりましょう。

航空連

国交省にグラハンの安全

長時間・違法実態の是正を要請

11月29日、航空連は国交省航空局訪問し、グラントハンドリングの人員

不足を背景に起きている事故トラブルや人員不足問題について、対策を求

める申し入れを行いました。申し入れは島田副議長（グラハン担当）谷口

幹事、飯岡委員らが行いました。国交省航空局を訪問し



プレゼンしたタン氏（前列左から5人目）と出席者のみなさん

日乗連代表 IFA LPA Legal委員会 に出席

国際定期航空操縦士協会連合会（IFALPA）は、シンガポールで10月11日から13日までの3日間の日程で、民間航空の法務に関する事項を取り扱う定例のIFALPA Legal委員会を開催しました。ALPA Japan（日乗連）からは馬場日乗連議長（兼Legal委員

長、米倉日乗連顧問弁護士2名が出席しました。委員会の特徴を馬場議長に伺いました。

馬場議長は、委員会全般の内容については、日乗連ホームページにて関連ニュース等を見ていただきたいのですが、特徴として2点述べたいと語りました。

1点目は、今回の委員会では質疑応答や活発な議論が行われました。

また、馬場議長は、日本の航空業界全般に及ぶ現場の人員不足から生じる様々な懸念事項や、2025年に予定されている大阪関西万博博覧会の目玉の一つである「eVTOL機（電動垂直離着陸機）による旅客輸送」の法的整備にかかわる懸念等を報告しました。

2点目は、コロナ後の急激な世界的航空旅客需要の回復に伴い、継続課題に加えて、各国のパイ

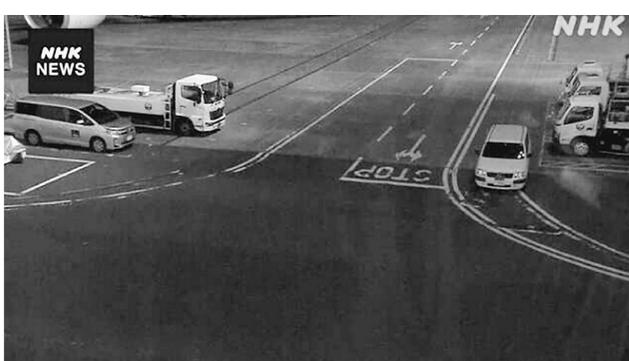
ロット組合（ALPA）それぞれが新たな課題に取り組んでいることが確認されました。

馬場議長は「IFALPAにおいては、それら課題のとりまとめや、ICAOやILO等国際機関のワーキンググループへの参加や働きかけ等、IFALPA各委員のみならず、各国ALPAMexicanが、ボランティアレベルも含め課題解決に尽力している姿を目的に、ALPA Japanとしてもさらなる国際的連帯に力を入れなければならない」と会議出席の成果を語りまし

日本の現状や懸念事項を報告

討論が行われました。

また、馬場議長は、日本の航空業界全般に及ぶ現場の人員不足から生じる様々な懸念事項や、2025年に予定されている大阪関西万博博覧会の目玉の一つである「eVTOL機（電動垂直離着陸機）による旅客輸送」の法的整備にかかわる懸念等を報告しました。



羽田空港 ワゴン車と作業車ぶつかる事故 6人がけがのうち2人搬送

羽田空港で起きた事故を報道するNHK

正措置を求めるもので、島田副議長は、「6月に国交省の有識者による検討会が、賃上げや受託料の引き上げ、労働負荷の抑制などを柱とした提言を発表した。しかし、職場では深刻な人員不足が進行しており、労基法違反が横行していることが明らかにされた。復便需要を優先し、労働者を犠牲にした対応は直ちに改める必要がある。経営者のコンプライアンス意識の低さも問題。私たちは健全かつ魅力あるグラントハンドリングに向け引き続き取り組んでいく。行政としても必要な支援と対策をお願いしたい」と述べました。

年末年始の多客期に向けたグラハン各社の対応が注目されます。

●航空連「レーバースクール」のご案内●

学校では教えてくれない
会社でも教えてくれない

労働法講座（オンライン開催）

1. 第1回講座 12月23日（土）11:00~12:00
テーマ：労基法、就業規則など
2. 第2回講座 2024年2月3日（土）11:00~12:00
テーマ：変形労働時間制とは
3. 第3回講座 3月中旬
テーマ：賃金、退職金、割増賃金について
4. 第4回講座 4月中旬
テーマ：勤務、休日、休暇について
5. 第5回講座 5月中旬
テーマ：解雇や雇止め、出向、転籍について

申し込み：航空連事務局、各労組
問い合わせ：航空連事務局
TEL：03-3742-3251
Email：honbu@kohkuren.org

「負ければゼロ」団交で居直るオランダ航空

誠実さに欠ける回答を提示

JCU 高裁勝利へ万全な準備

KLMオランダ航空雇止め撤回裁判

11月16日、ジャパンキヤビンクルユニオン(JCU)は、KLMオランダ航空雇止め撤回裁判(1・2・4陣事件)の自主解決に向けた団体交渉を行いました。

この団体交渉は、JCUが7月に自主解決に関する団体交渉を申し入れ、KLMオランダ航空が8月10日にこれに応じ、その場で「金銭解決は検討できる」との発言を受け、10月12日にJCUが解決要求を提出し、交渉が行われました。雇止め撤回裁判では、

3月27日の一審判決で「無期雇用の身分と、21年5月以降の賃金の支払」を勝ち取っています。が、提訴から5年が経過し、客室乗務員の日本ベースがなくなり、現状は復帰する職場がない状況です。また、勝訴した通則法に関してはこれまでの判例にはないケースの判断であり、控訴審も予断を許さない状況であることなどを考慮し、JCU執行部は組合員の職場復帰への強い思いはあるものの、金銭解決をベースに付帯項目を加えた

「解決要求をまとめました。付帯項目の中心は、「日本ベースが再開した場合の優先雇用」です。団体交渉でオランダ航空が示した回答は、控訴審で一審判決を覆せる自信があることを強調しながら、判決が支払いを命じた賃金の半分以上の金額を回答し、付帯要求に対してはまったくのゼロ回答でした。組合側は、一

「解決要求をまとめました。付帯項目の中心は、「日本ベースが再開した場合の優先雇用」です。団体交渉でオランダ航空が示した回答は、控訴審で一審判決を覆せる自信があることを強調しながら、判決が支払いを命じた賃金の半分以上の金額を回答し、付帯要求に対してはまったくのゼロ回答でした。組合側は、一

「解決要求をまとめました。付帯項目の中心は、「日本ベースが再開した場合の優先雇用」です。団体交渉でオランダ航空が示した回答は、控訴審で一審判決を覆せる自信があることを強調しながら、判決が支払いを命じた賃金の半分以上の金額を回答し、付帯要求に対してはまったくのゼロ回答でした。組合側は、一

ように検討してみるべきだ」と主張しました。組合側は、「要求に対する回答として検討はするが、開きが大きいです。解決交渉で折り合いがつかなければ、裁判で決着をつけることになる。裁判では通則法に関する第一人者と語る大学教授が判決内容を分析し意見書を書いており、判決に対する批判的な論文も出ているがそれにも答えられる内容となっている。裁判に対しても万全の準備をしており、職場復帰にこだわりのある組合員にとっては、裁判によりその可能性をさらに追求できることにもなる」と述べました。

今後の団体交渉については、改めて連絡することをお世話と言われるとは思いますが、後で後悔しないように検討してみるべきだ」と主張しました。組合側は、「要求に対する回答として検討はするが、開きが大きいです。解決交渉で折り合いがつかなければ、裁判で決着をつけることになる。裁判では通則法に関する第一人者と語る大学教授が判決内容を分析し意見書を書いており、判決に対する批判的な論文も出ているがそれにも答えられる内容となっている。裁判に対しても万全の準備をしており、職場復帰にこだわりのある組合員にとっては、裁判によりその可能性をさらに追求できることにもなる」と述べました。

解決求め支援団体が宣伝行動

10月26日、東京争議団協議支援総団は、都内赤坂にあるKLMオランダ航空日本支社前で抗議宣伝を行いました。この取り組みには、当該や支援者の55名が参加し、自主解決を求めアピールが行われました。

12月6日10時30分、KLMオランダ航空日本支社前。地下鉄千代田線「赤坂駅1番出口」

12月6日10時30分、KLMオランダ航空日本支社前。地下鉄千代田線「赤坂駅1番出口」



挨拶する東京争議団古関議長(右)

12月6日10時30分、KLMオランダ航空日本支社前。地下鉄千代田線「赤坂駅1番出口」

12月6日10時30分、KLMオランダ航空日本支社前。地下鉄千代田線「赤坂駅1番出口」

12月6日10時30分、KLMオランダ航空日本支社前。地下鉄千代田線「赤坂駅1番出口」

アメリカン航空客室乗務員組合 業界先頭の協約目指す

前進ない場合はスト

物価高の米国ですが、労働組合のストライキを背景にした闘いにより大幅な賃上げを勝ち取っています。全米自動車労組(UAW)では25%の賃上げを勝ち取り、ハリウッド俳優16万人が加入する全米映画俳優組合は、長期にわたるストライキにより、賃上げや待遇改善など多くの成果を勝ち取りました。

この間、航空業界でもパイロット組合の闘いにより、大幅な賃上げを勝ち取っています。報道では、デルタ航空の組合は3年間で34%の賃上げを獲得し、ユナイテッド航空のパイロット組合は4年間で46%の賃上げを勝ち取っています。

ITFニュース

報道によると、APFAは待遇改善などを求め全米13か所で開催を聞き、交渉に進展がなければストライキを実施する構えです。

APFA議長は「このように多くの労働組合が賃上げを勝ち取っているなか、アメリカン航空で働く2万6千名の客室乗務員を代表する客室乗務員組合(APFA)の新たな労働協約に向けた闘いが注目されています。」

ペネル氏は、2019年以降、アメリカン航空の客室乗務員の賃上げは行われず、有給病気休暇がないことから、自身や家族が病気になった場合に犠牲を強いられている。一方で同社の最高経営責任者は、2億5千万円(約4億1000万円)の賞与を受け取っていると訴えます。

ペネル議長は「米最大の航空会社として、業界の先頭に立って協約を締結する」と述べ、組合員は交渉で前進が見られない場合に、ストライキを実施することを99%の賛成で承認しています。

コロナ禍で減便などを理由に人員削減や賃金削減を強いられた労働者、労働組合は、賃上げを始めとした労働条件引き上げ要求を掲げ、ストライキを背景に要求の前進を獲得しています。

年末餅つきのご案内 4年振りの開催

【成田地区】
餅つき大会
いつ 12月23日(土) 10:00~15:00
どこで 成田市赤坂公園(ボンバルタ前) 成田ニュータウン内
参加費 500円(家族参加1000円)

主催: 成田地連



【羽田地区】
■年末餅つき
いつ 12月9日(土) 11:00~15:00
どこで フェニックスビルガレージ 京急「穴守稲荷駅」下車、徒歩5分
参加費 500円(家族参加1000円)

主催: フォーラム羽田

お問い合わせ先: 航空連事務局 03-3742-3251

チーム鹿児島空港 4年ぶり「空の安全を語る会」

航空安全推進連絡会議 鹿児島支部は、7月29日に鹿児島空港近くのバルレープラハ&GENにて、「空の安全を語る

会(通称:黒豚BBQ)」を開催しました。黒豚BBQは、航空安全推進連絡会議に加盟する労働組合のパイロット、管制

官、CAなど異なる職種の鹿児島空港で働く仲間が、異業種交流の場として過去20年以上にわたり開催され、コミュニケー

ションを深め、安全に寄与しています。近年は新型コロナウイルスの感染拡大により中止が続いていましたが、4年ぶりに開催され、135名が参加し、歴史的な大盛況となりました。

例年、会場は霧島市国分の天降川沿いで、文字通り「豚の丸焼き」を囲みながら意見交換が行われてきましたが、今年からはより多くの空港職員が参加しやすいように場所を空港近くのバルレープラハ&GENに変更し、夏季の開催に合わせて食品衛生にも気を配りました。名物のぶたの丸焼きはなくなりまし

が、夏の下でクラフトビールを片手に、麩で育てられた黒豚をBBQスタイルで美味しくいただくのもこの会の醍醐味の一つでもあります。多くのお子さまも参加し、スイカ割りゲームやかき水が振る舞われ、会場は大いに賑わいました。

初対面の参加者同士が和やかな雰囲気の中で交流し、職場の枠を超えて様々な意見や情報を交換し、関係を深める場となりました。これを機にお互いの職場を理解し、思いやりを持って、「チーム鹿児島空港」として業務を行うことで、空の安全を一層高めることを期待しています。

鹿児島支部では、鹿児島空港や周辺の離島空港の不安要素の解消が特徴的な取り組みです。主に日本エアコミューターが多く就航している離島空港では、設備の脆弱性に対し乗員から不安の声が多く寄せられており、改善を求め要請を続けて



BBQや催し物で賑わう会場

航空で働く仲間 135名が参加

この度、航空安全推進連絡会議(以下、安全会議)議長に就任いたしました永井丈道と申しします。日本航空乗員組合に所属しており、普段はボーイング737の機長として国内線を中心に業務に当たっています。

私の安全会議との関わりは、2006年に安全会議成田支部の幹事として始まり、これまで17年にわたって続いています。その間、一時期は支部議長として成田国際空

港の安全問題に取り組んできました。また、本部との関わりでは、本部が主催する安全集会の実行委員としても活動してきています。

航空産業を取り巻く現状は、旺盛な旅客需要のもとコロナ禍以前に匹敵するまで連航便数などが回復しています。一方、現場からは不安要素についての改善を求める声が続々と寄せられています。これらの声を関係各署に届ける事により、

環境改善を促し、航空安全の堅持を目指すためにはますます重要になっていきます。

皆さまもご存じの通り、安全会議は、民間労働組合のみならず、国土交通労働組合や全税関労働組合も加盟しており、官民一体となって航空安全の為に必要な課題解決に取り組んでいます。そのような我々の強みを今後も十分に活かし、さらなる健全な航空産業の発展のために取り組んで参りたいと思います。

今後とも、皆様方からの変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

新議長紹介



航空安全会議議長

永井 丈道さん

この度、航空安全推進連絡会議(以下、安全会議)議長に就任いたしました永井丈道と申しします。日本航空乗員組合に所属しており、普段はボーイング737の機長として国内線を中心に業務に当たっています。

私の安全会議との関わりは、2006年に安全会議成田支部の幹事として始まり、これまで17年にわたって続いています。その間、一時期は支部議長として成田国際空

港の安全問題に取り組んできました。また、本部との関わりでは、本部が主催する安全集会の実行委員としても活動してきています。

航空産業を取り巻く現状は、旺盛な旅客需要のもとコロナ禍以前に匹敵するまで連航便数などが回復しています。一方、現場からは不安要素についての改善を求める声が続々と寄せられています。これらの声を関係各署に届ける事により、

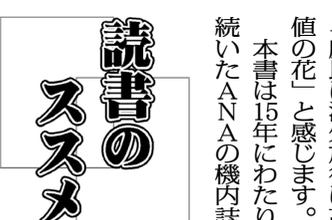
環境改善を促し、航空安全の堅持を目指すためにはますます重要になっていきます。

皆さまもご存じの通り、安全会議は、民間労働組合のみならず、国土交通労働組合や全税関労働組合も加盟しており、官民一体となって航空安全の為に必要な課題解決に取り組んでいます。そのような我々の強みを今後も十分に活かし、さらなる健全な航空産業の発展のために取り組んで参りたいと思います。



ANAの機内誌に15年間連載されたエッセイ 素晴らしき世界

吉田 修一 著



2023年の年末一時金で、「3・0カ月の会社回答が示された」と、日本航空ユニオンの組合ニュースを見た。航空の賃金水準がもどりに戻りつつあると、うれしい気配を勝手に感じています。新聞に海外旅行の広

告が始めています。しかし、航空ツアーのバック料金は2019年と比べると倍以上だし、円安を加味すると「庶民に海外旅行は高値の花」と感じます。本書は15年にわたり続いたANAの機内誌

の人気エッセイの完結編です。「トルコに馴染む」を読んで、イスタンブールのボスポラス海峡を眺めつつコーヒを飲み、破壊寸前のイスタンブールのインフラ道路事情に目を回したことを思い出しました。台湾のグルメやマツサージの話、本書と自分の旅が交錯する楽しい思い出がよみがえります。

しかし、2020年のコロナ禍で楽しい思い出が一変します。旅どころか、家から一歩も出れない日々が続きました。友人とも会えない日々が続きました。マスクを奪い合う毎日、近所に住む子供や孫とも会えない日々が続きました。航空会社は旅客機に貨物だけを運ぶ日が続き、2度3度の緊急事態宣言の日々がありました。そして、やっとコロナも落ち着いてきました。しかし、コロナがおさまっても戦争の暗い影が広がっています。早く、コロナ前のように素晴らしき世界を現地で見たり聞いたりして感動する旅をしたいものです。

お詫びと訂正

フエニックス397号1面の米因3社決算表のなかで、デルタ航空の1-9月の営業費用について「396億2600億」とありましたが、正しくは396億2600万ドルでした。訂正いたします。

けいごむ

本誌が発行される12月1日どのような展開を見せているかは分かりませんが、グランドハンドリング会社のスイスポー トジャパン(SPJ)の労働組合が、長時間労働が改善されないことから会社に対し、12月1日から時間外労働を行わないと通告したことが報道されています。外航の運航に影響がでることから注目されています。

知人の話では、SPJは外国航空会社の連航再開・増便に伴いグラハン業務を積極的に受託してきたようです。普通であれば生産体制が整ってから受託しますが、SPJは受託と人員採用を並行して行っていたため、業務スキルが伴わずベテランや中堅層の労働強化につながっていると話します。また、従業員の6割は入社1年以下。そのため長時間労働が常態化していたことから、職場の人が労基署に訴え、労基署の立ち入り調査も受けました。

斉藤国土交通大臣は、事実関係を早急に確認し「労働基準法に則した形で航空便の運航への影響を最小限にとどめるよう会社を指導したい」と述べたようですが、法違反が常態化しているなら、すでに是正措置をとるのが行政の役割だ。